

第2節 出会いのネットワークづくり

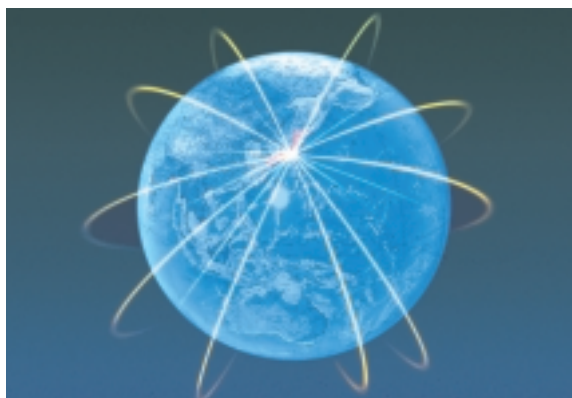
“絆”^(きずな)をつなぐ ～わたしからみんなへ、互助・協調のネットを織りなすために～

グローバル化の進展やIT（情報通信技術）の発達の中で、人々の活動圏域はますます広がり、県内はもとより、全国や海外との交流が活発になることが予想される。この中で、私たちの活動や交流を支える交通や情報通信の基盤の充実が不可欠になっている。

本県は、首都圏の一角にあって、県内外との交流環境は優れているものの、海外との直接的な結びつきのための社会資本は十分でない状況にある。

このため、未来に引き継ぐ郷土の創出に向け、県内や国内はもちろんのこと、世界と結ぶ、またすべての人にやさしい交通基盤や情報通信基盤、それらを活用する環境を充実していく。

そして、私たち一人ひとりの相互の出会いや交流、さらには、広く世界との出会いや交流を促進し、こうした環境や交流によりつちかわれる豊かな風土を未来に引き継ぐなど、活力と美しさに満ちた郷土にふさわしい、出会いのネットワークづくりを目指す。



1 “とちぎ”の自立と交流を支える交通基盤整備

課題と目指す方向

本県の交通環境は、運転免許保有率が65.3%で全国第2位、人口当たりの保有自動車数も上位であるなど、自動車への依存度が極めて高い。

道路の整備水準は上がってきているものの、依然として、交通渋滞や環境への負荷、高齢者や子どもなどの交通弱者問題のほか、人口10万人当たりの交通事故死者数が全国的にみても高水準にあるなど、多くの課題がある。

今後も、本県の産業を振興し、生活の場としての魅力をさらに高めていく上では、道路交通

の利便性の向上は欠かせない条件である。

一方、道路整備に対する価値観は多様化していることから、長期的展望を踏まえた、真に必要な社会的ニーズに即応した交通基盤の整備が求められている。

こうした中で、県内移動の円滑性の向上を図るとともに、海外を含む広域的な交流促進のための交通アクセスの向上などを進め、だれもが安全で快適に、出会いや安らぎなどを求め移動できる交通環境を目指す。



道の駅（湯の香しおばら）

取組の方向

○国際・国内競争力の強化

本県では、*北関東自動車道の整備により従来弱かった東西方向の軸や常陸那珂港との結びつきが強化され、また*首都圏中央連絡道が整備されると、空の玄関口である新東京国際空港との結びつきも強化される。このような条件のもとで交通環境を一層充実させ、物流の効率化や県外や海外との円滑、活発な交流を促進し、県内企業の競争力を高める。

- 北関東自動車道の整備促進による拠点空港、港湾へのアクセス時間短縮
- 効率的な空港、港湾等へのアクセス道路の重点的整備
- インターチェンジ周辺における物流拠点の立地を支援するアクセス道路等の整備

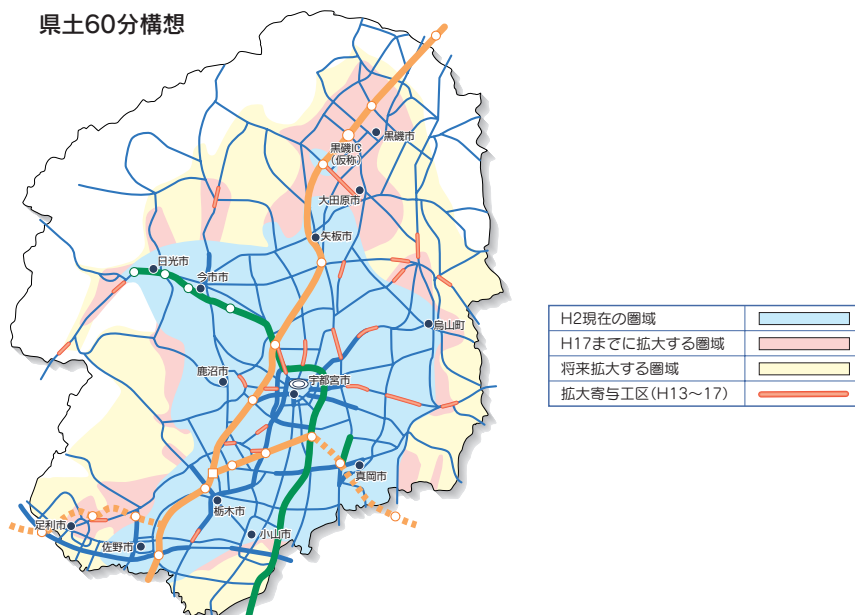
など

【北関東自動車道】群馬・栃木・茨城3県の主要都市や、常陸那珂港などを結ぶ、延長約150kmの国土開発幹線自動車道。この開通により、宇都宮から前橋や水戸への所要時間が大幅に短縮される。

【首都圏中央連絡道】東京から40～60kmの位置に建設が進められている延長約300kmの環状の自動車専用道路。東名高速、中央道、関越道、東北道、常盤道などを結び、成田空港へのアクセス道路ともなる。

○広域交通ネットワークの構築や地域の実情に応じた交通基盤の整備

北関東3県の連携の中心、東北への玄関口といった本県の地理的特性を活かし、全国との交流、連携を強化し、また地域間の交流連携を促進して地域ブロックの自立的な発展を図るため、地域の実情に応じた交通基盤の整備を進める。



- 交通渋滞の緩和、交通事故の減少、環境負荷の低減、物流の効率化を目的とした*高規格幹線道路、地域高規格道路、環状道路の整備促進
 - 主要交差点や踏切道などボトルネック箇所の解消
 - *交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、高度道路交通システム（*ITS）の構築
 - 宇都宮アクセス60分圏域の拡大（*県土60分構想）、インターチェンジアクセス30分圏域の拡大（ICアクセス30分構想）
- など

○観光交流の促進

本県の観光振興を図るため、東京や成田からのアクセス性を向上する幹線道路やインターチェンジの整備を図る。また、観光地としての魅力の向上を通じて集客力の拡大を図るため、地域に調和した魅力的な道づくりや、観光地の連絡と周遊性を高める道路整備や渋滞対策、旅行者への道路情報や地域情報の提供などを進める。

- バスの利便性向上などの公共交通サービスの充実
 - 地域住民やNPOとの協力による観光渋滞対策（社会実験とソフト対策）
- など

【高規格幹線道路】 自動車的高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路をいう。

【交通需要マネジメント（Transportation Demand Management）】 相乗り制度や効率的な物流システムを構築することで交通量を削減したり、時差通勤によって交通需要を平準化するなど、道路の交通需要に関する管理をいう。

【ITS（Intelligent Transport Systems）】 高度道路交通システム。渋滞や交通事故などの問題をコンピュータ通信技術により解決するシステムのことで、日本をはじめ、欧米各国が取り組んでいる。

【県土60分構想】 県内全域から宇都宮へ60分で到達できるよう道路の整備を進める構想。平成12年現在の人口カバー率は約70%。

2 人と環境にやさしい交通体系づくり

課題と目指す方向

本県は、全国有数のモータリゼーション先進県となっているが、道路交通混雑の激化、交通事故の増加といった問題とともに、利用者の減少による公共交通の衰退により交通手段の選択の幅が狭まり、いわゆる「交通弱者」の問題や、クルマ中心となってしまった街からにぎわいやうるおいが失われるといった問題も生じている。

一方では、エネルギー消費や環境への負荷といった観点から、環境にやさしい交通体系が求められており、公共交通や徒歩、自転車といった交通手段を再評価し、各交通手段のバランスの取れた、環境負荷の少ない交通体系の構築を目指す必要がある。

取組の方向

○歩いて暮らせるまちづくり

近年、環境にやさしく健康づくりにも役立つ、「歩く」ことが見直されており、交通手段としても徒歩を積極的に評価していくことが必要である。このため、歩行空間の快適性の向上や公共交通など他の交通手段の使いやすさの向上などにより、安全に楽しく歩けるまちや地域をつくっていく。

特に、中心市街地においては、公共交通機関や自転車の活用と併せて、歩いて暮らせ、楽しめるような交通体系や快適な空間づくりを進め、人が主役の快適なまちを目指す。

公共交通機関については、交通渋滞の緩和や交通手段の選択肢の確保、環境への貢献など公共的な効果を認め、採算性だけにとどまらない、都市や地域の不可欠な基盤として積極的に評価し、維持や充実を図っていくことが必要である。

また、徒歩や自転車については、環境にやさしい人間的な交通手段として、さらには健康づくりにも役立つものとして積極的に評価していくことが必要である。

このため、各交通手段の利便性や快適性を高め、自動車交通との適正な役割分担を図ることにより、だれにとっても便利で快適な、人と環境にやさしい交通体系の実現を目指す。



快適な幅広歩道（栃木市）

- 幅の広い歩道の確保やバリアフリー化、快適な歩行空間づくり
- 徒歩や公共交通の活用に向けた体系的な交通網の整備
- 徒歩や自転車、公共交通を活用する意識の醸成

など

○自転車の積極的活用

徒歩と同様に、手軽で環境にやさしい交通手段として、自転車を位置づけていくことが有効である。しかしながら、現在の道路状況やまちづくりにおいては、自転車の走行スペースや駐輪スペースの確保は不十分である。

中心市街地や郊外部、農村部、さらには観光地などにおいて、地域の特性に応じた自転車の活用方策の検討や、自転車の走行スペース、駐輪スペースの確保を推進して、健康的で環境にやさしい“とちぎ”の交通を目指す。

- 自転車道や自転車通行帯など走行環境の整備、駐輪スペースの確保
- 自転車を活用する意識の醸成
- 都市部や観光地における地域の特性に合ったレンタサイクルシステム等の検討

など

○バス利用の促進

県内のバス利用者数は減少傾向にあるが、自動車の都市部への流入抑制や高齢化への対応、環境対策などのため、身近な移動手段であるバスの利便性、安全性を向上させ、クルマからの利用転換を図り、バランスの取れた交通体系を構築していくことが重要である。



オンデマンドバス（宇都宮市）

- *公共車両優先システム（PTPS）の導入やバス専用レーン等バス専用空間の整備
- ニーズに対応した多様なバス路線の設定
- バス待合施設等の利便性の向上、バス停でのリアルタイム運行情報提供
- バスと他の移動手段との連携強化、バス停等に隣接した駐車場、駐輪場の設置

など

○鉄道の利便性向上

本県の鉄道利用客数は減少傾向にあるが、今後、ニーズに対応したダイヤ編成や新駅設置などにより利便性を向上し、公共交通機関の骨格として利用を増進していくことが重要である。また、地方部の欠かせない足となっている第三セクター鉄道等に関しても、その維持と充実を図っていく。さらに、本県の生活や経済の大動脈となっている東北新幹線については、県内にある三つの駅への停車列車をさらに増やしていく必要がある。



野岩鉄道（藤原町）

- 新駅設置などによる鉄道の利便性確保
- 駅前広場等の結節機能強化
- 第三セクター鉄道への支援と利用増進
- 小山、宇都宮、那須塩原駅への新幹線の停車本数の増加

など

○新交通システムの導入

公共交通と自動車交通のバランスを適正化し交通の円滑化を図ることや、人が主役のまちづくりに向け、環境と人にやさしく信頼性の高い交通体系を確立していくことが求められており、公共交通ネットワークの基軸となる「新交通システム」についても、必要性和採算性のバランスをさらに検討していくことが必要である。

【公共車両優先システム PTPS（Public Transportation Priority System）】 光センサーの双方向通信機能により、交通情報をきめ細かく収集、提供することにより、交通の流れを総合的に管理し、公共車両を優先的に運行し、「安全、快適にして環境にやさしい交通体系」を実現するためのシステム。

3 だれでも使いこなせる情報社会づくり

課題と目指す方向

インターネットを中心とするIT（情報通信技術）の進歩は、情報流通の費用と時間を劇的に低下させ、人と人、人と組織、人と社会といった関係を一変させた。また、これにより、産業活動の効率化、雇用・労働形態の多様化、趣味・余暇生活の多様化といった形で、産業構造、社会構造及びライフスタイルに変化が生じている。

現在、インターネットの普及が急速に進んでいるが、今後、情報通信サービスの高度化、情報内容（コンテンツ）の充実、電子政府、電子自治体の構築等により、ITの利活用はさらに飛躍的に拡大することが予測される。

しかし、すべての人が様々な場面でITの恩恵を享受するためには、*デジタルデバイドの解消、*リテラシーの向上、*セキュリティの確保といった課題への対応が必要である。

現在、こうした課題を解消するため、*ユビキタスネットワークの研究が進められており、

どこにいても高速ネットワークに接続でき、多様性の高い端末から自在にサービスを利用することができるようになる。

このような社会では、私たちはストレスなく安心してコンピューターを利用でき、通信や操作に要していた労力をより創造的な活動に振り向けることができるようになる。

また、ユビキタスネットワークに対応した様々な新サービスが創出されていくことが予測され、これに対応した新たなネットワーク環境、社会制度や法制度等の整備、ネットワーク技術を担う人材の育成などが必要になる。

急速に進展するITと社会の変化に対応して、だれもがITを活用し、より快適で豊かなくらしが実現できる社会を目指す。



ユビキタスネットワーク社会を創造する電子タグ類
(写真提供：ユビキタス・ネットワーキング研究所)

取組の方向

○意識しないネットワーク

ユビキタスネットワーク社会の特徴の一つは、各種のネットワークを意識せずに使えることである。世界中どこにいても、利用者の状況に応じて、最適な通信環境が提供されるようになる。例えば、ICカードをかざすだけでどの端末からでもネットワークを使うことができる、パソコンや携帯電話だけでなく様々なものに極小のコンピュータが埋め込まれ、それが互いに通信を取り合って連携して働いてくれる、ということなどである。

このような状況に対応していくためには、様々な社会基盤の整備が必要になる。

- *デバイス（機器の制御）、ネットワーク（機器同士の通信網）、*OS（基本システム）、*アプリケーションなどのオープン化
- どこにいてもネットワークが意識せずに使えるよう、回線の整備と相互接続
- 情報端末機能が組み込まれた製品（ネットワーク対応の家電等）の普及

など

【デジタルデバイド (digital divide)】 パソコンやインターネットなどのITを扱う能力や環境等によって生じる待遇や貧富、機会の格差。情報技術が社会的な格差を拡大、固定化する現象がデジタル・デバイド（デバイドは分割）である。

【リテラシー (literacy)】 読み書きの能力。ある分野に関する知識。本文中では、ITなどの情報機器、コンピュータ・ネットワークを使いこなす知識や能力のこと。

【セキュリティ】 安全性。高度情報化が進展していくこれからの社会においては、個人情報保護などのセキュリティ対策が重要となる。

【ユビキタスネットワーク】 「ユビキタス (ubiquitous)」とは、「遍在する、至るところにある」という意味のラテン語。家電製品や日用品、食品に至るまで身の周りのあらゆるものにコンピュータが埋め込まれ、使う人が意識しなくてもそれらが相互に通信してネットワークを形成して生活を支援してくれること。

【デバイス (device)】 装置、コンピュータの周辺機器。

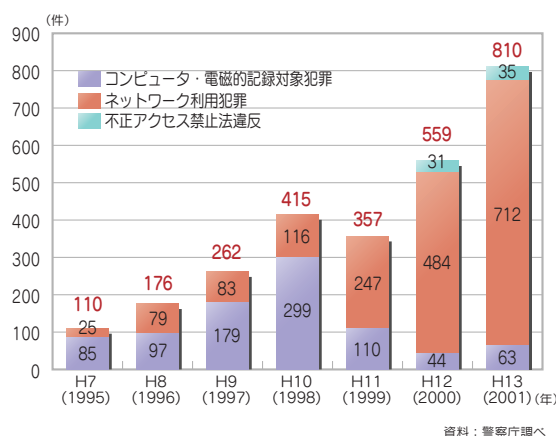
【OS (Operating System)】 コンピュータシステム全体を管理し、コンピュータの効果的な操作・運用、プログラミングを容易にするように整備された基本的なソフト。ウィンドウズやマックOSなどが有名。

【アプリケーション (application)】 ワープロソフト、表計算ソフト、電子メールソフトなど、ある特定の目的のために設計されたソフトウェアをアプリケーションと称する。

○ネットワーク化の進展に対応する周辺環境整備

現在よりもさらに高度なネットワーク社会となる将来においては、その技術を応用した様々な新規サービスが盛んに創出されるようになる。これを生活にうまく取り入れ、快適性を向上させるためには、サービス創出の促進と、創出されたサービスを積極的に利用できる環境を整える必要がある。

ハイクレーム犯罪の検挙件数の推移(全国)



- 新たなビジネス環境や社会環境に対応した社会制度、法制度の整備
- ネットワーク上でのプライバシー保護等セキュリティの強化、ユーザーの保護
- 高齢者、障害者の積極的な社会参加を可能とするネットワークづくり
- 新サービスに適応できない人や社会的弱者への配慮

など

○人材育成・教育の充実強化

ユビキタスネットワーク化の進展により、日常では意識せずに簡易な動作だけでコンピュータやネットワークを利用できるようになる。しかし、これを支えるコンピュータやサービスを提供するためには、ITに関する高度な技能を持った人材の育成や人材のすそ野を広げるための教育の充実により、ネットワークに精通した技術者を確保していくことが必要である。



IT講習会

- 学校教育における、ネットワーク社会に対応するための基礎的な教育
- 技術教育への人的支援、技術開発に対応できる技術教育
- 新技術に対応できる人材の育成

など